

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁26-③)

施策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進				担当部局名	原子力災害復興班	作成責任者名 (※記入は任意)	参事官 渡邊 厚夫
施策の概要	自主避難者を含む避難を余儀なくされた者の支援やふるさとへの帰還に向けた条件整備はもとより、原子力災害からの福島復興及び再生のための取組を総合的・計画的に講ずる。				政策体系上の位置付け	復興施策の推進		
達成すべき目標	①安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現、②地域経済の再生、③地域社会の形成を早期に実現する。			目標設定の考え方・根拠	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)第1部	政策評価実施予定時期	平成28年8月	
測定指標	目標	目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
1 原子力災害からの福島の復興と再生	原子力災害からの福島の復興と再生のために、原子力災害の特殊性を踏まえ、避難されている方々の早期帰還や避難生活の支援等、地域の再生に向けて、自治体と協力しながら各取組を進めていく。	26年度		原子力災害からの福島の復興と再生に必要なからである。				
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	平成26年 行政事業レビュー 事業番号	
	23年度	24年度	25年度	26年度				
(1) 福島避難解除等区域生活環境整備事業(平成24年度)	-	4.3億円 (3.7億円)	36億円	19億円	1	福島復興再生特別措置法第17条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国からの避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき機能回復を行う。	003	
(2) 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業(平成24年度)	-	0.5億円 (0.4億円)	206億円	80億円	1	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う。	004	
(3) 福島再生加速化交付金(平成25年度)	-	-	0億円	1,088億円	1	福島において区域見直しは全域で完了し、今後避難指示解除を経て、住民帰還、更には新規転入も含めて復興の新たな段階を迎えることを踏まえ、長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備等を一括して支援する。この場合、事業メニューを多様化することで、使い勝手が良く、より広きめ細やかなニーズに対応可能とし、福島復興・再生を加速する。 (平成25年度補正予算より、避難住民の早期帰還を促進するための新規36事業と長期避難者生活拠点形成交付金及び福島定住等緊急支援交付金を一括して福島再生加速化交付金を創設)	007 (005、006)	
施策の予算額・執行額	-	4.8億円 (4.2億円)	616億円	1,187億円	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		-	